

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	4600	コミュニティバス等運行事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	事業種別
基本施策		22		公共交通網の整備	根拠法令	道路運送法、道路法等	2	1	10	☒ 主な事業	
施策の展開		41		公共交通の確保	戦略事業	196				☒ 国土強靱化地域計画	
施策の展開					戦略事業					☒ 新市建設計画	
										☒ 定住自立圏構想	
										☒ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 11 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	1. コミュニティバス運行事業：自家用自動車を運転できない方、高齢者や学生の方などに通院、通学、買い物や公共施設への移動などに利用してもらうために行っている。また、交通不便地域の交通手段を確保するため、コミュニティバス等多様な運行事業の実施・検討を行う。平成25年度はコミュニティバスのみの運行。ルート・系統数：4ルート・20系統 運賃：100円（但し、未就学児及び障がい者手帳提示の方は無料） 運行事業者：千葉交通株式会社（運行協定を締結して運行） 運行協定の中で運行経費から運賃収入、国庫補助（干潟地区ルートのみ）収入を差し引いた額を補助金として補填する。市が購入したバスを貸与。 2. 地域公共交通会議運営事務：コミュニティバスの補助金申請、事後評価、ルート変更等を諮るなど、市内の公共交通について協議する。 構成員：旭市、千葉県、地方運輸局、交通事業者、交通施設管理者等、地域住民代表者又は輸送サービスの事業者	利用者の減少により民間路線バスの減便や路線廃止が行われた。そのことから、高齢者等をはじめとした交通弱者の交通手段を確保するため、合併前の各市町によりコミュニティバスや通院バスを運行していた。	運行を開始してから10年が経ち、市内の人口移動が進む一方、今まで大きなルート変更を行っておらず、現在の実情に合った効果的なルートの再設定が課題である。また、少子化等により、通学等で恒常的に利用する者が減ったため、全体利用者数として減少傾向となっている。	現行ルート外の住民から新たなルートの要望・延伸、利用者からは運行回数の増加などの要望がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)	単位：千円
1. 需用費	100
2. 使用料及び手数料	151
3. 備品購入費	18,982
4. 負担金補助及び交付金	49,930
5. その他	292
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)	単位：千円
1. 国庫支出金	0
2. 都道府県支出金	0
3. 地方債	0
4. その他	18,225

費目内訳	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1. 需用費	千円	13	377	39	100	1,137
2. 使用料及び手数料	千円	151	151	151	151	152
3. 備品購入費	千円	17,105	12,524	0	18,982	18,883
4. 負担金補助及び交付金	千円	45,584	46,187	47,123	49,930	50,078
5. その他	千円	46	1,195	411	292	3,414
事業費計 (A)	千円	62,899	60,434	47,724	69,455	73,664
1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	千円					
4. その他	千円	10,492	12,820	312	18,225	18,556
5. 一般財源	千円	52,407	47,614	47,412	51,230	55,108

前年度増減理由	平成30年度は、老朽化した車両の更新のため、車両の購入があったことから事業費が増となっている。
---------	---

従事職員数	常時 1 人	最大 2 人	× 20 日 = 延べ 40 人
-------	--------	--------	------------------

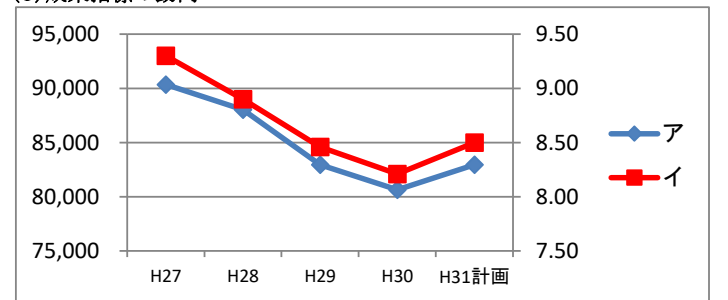
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
手段	30年度実績 (30年度に行った主な活動)	ア 1日当たりの便数 (土・日曜日、祝日)	便	33 (25)	33 (25)	33 (25)	33 (25)	33 (25)
	運行情報の周知、コミュニティバス車両の購入、全運行車両にドライブレコーダーを完備、運行収支改善の検討、バス停等の巡回、バス停環境の向上、コミュニティバス掲載広告の募集・掲示	イ 停留所数	箇所	199	199	199	199	199
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
目的	対象 市民 (主に交通弱者の方)	ア 年間利用者数	人	90,351	88,031	82,955	80,638	82,955
	意図 通院、通学・通勤、買い物、公共施設の利用等ができるようになることにより生活の活動域が広がる	イ コミュニティバス平日1便当たりの利用者数	人	9.30	8.90	8.46	8.21	8.50

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率				
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位1/3	中位1/3	上位1/3		
施策貢献度	大きい	①			評価結果	①			(6)
	普通					②			
	小さい					③			
						④⑤			
				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	② 成果の状況	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	今後の方向性
評価内容	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	時期 H31.4～R2.4	内容 コミュニティバスの運行内容(ルート・ダイヤ)の見直しと運賃改定を行う。また、運賃改定に合わせて回数券を導入する。運行内容の見直し及び運賃改定は、令和2年4月を予定している。その他市内の公共交通の情報を一元的に提供する総合公共交通マップを作成、老朽化した車両を更新する。
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	比較 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画		
評価内容	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	時期 H31.4～R2.4	内容 コミュニティバスの運行内容(ルート・ダイヤ)の見直しと運賃改定を行う。また、運賃改定に合わせて回数券を導入する。その他市内の公共交通の情報を一元的に提供する総合公共交通マップを作成、老朽化した車両を更新する。
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	比較 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画		